

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施

- 政策評価における事業ユニットの一覧、主な成果指標及びサブ指標は以下のとおりです。

事業ユニット	事業数	成果 主な成果指標 / サブ 主なサブ指標
良好な自然地の保全と活用の推進 【環境局】	9事業	成果 保全地域等での自然体験活動参加者数（累計） 2023年度 34,818人 → 2030年度 58,000人 を目指す サブ 若年層の保全地域等での自然体験活動参加者数
客船誘致の推進 【港湾局】	9事業	成果 客船入港回数の増加 2023年度 51回 → 2025年度 約110回 を目指す サブ 入港予約の重複率
国際ビジネス環境整備の推進 【スタートアップ戦略推進本部・産業労働局】	10事業	成果 外国企業の進出数 2022年度 1,087社 → 2026年度 1,700社 を目指す サブ Access to Tokyo個別企業等面談件数
災害医療体制の充実 【保健医療局】	11事業	成果 災害拠点病院数 2023年度 83病院 → 2029年度 90病院 を目指す サブ 災害拠点連携病院数
地域防災力の向上 【総務局・生活文化局・住宅政策本部】	11事業	成果 家庭における防災行動実践率 2023年度 78.6% → 2026年度 86.8% を目指す サブ 防災学習セミナー参加団体数
データ利活用の推進 【デジタルサービス局】	5事業	成果 都知事杯オープンデータ・ハッカソンサービス提案件数 2023年度 72件 → 2025年度 120件 を目指す サブ 都知事杯オープンデータ・ハッカソン参加者数
都立高校の魅力向上 【教育庁】	12事業	成果 自分のやりたい勉強ができている都立高校在校生の割合 2021年度 65.8% → 2026年度 70.0% を目指す サブ 都立高校P Rサイト閲覧件数
働く女性の活躍推進 【産業労働局・生活文化局】	14事業	成果 女性の有業率（うち25～44歳） 2022年度 83.4% → 2027年度 85.4% を目指す サブ キャリアアップ応援事業セミナー参加者数
バリアフリーの推進 【福祉局・都市整備局・建設局】	11事業	成果 心のバリアフリーの認知度 2021年度 50% → 2026年度 67% を目指す サブ 心のバリアフリーサポート企業登録数 成果 都内J R及び私鉄駅のホームドア整備率 2023年度 35.9% → 2028年度 約6割 を目指す 成果 都道のバリアフリー化 2023年度 153km → 2024年度 180km を目指す
文化・エンターテインメントのある日常の実現 【生活文化局】	13事業	成果 東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合 2023年度 46.0% → 2026年度 60.0% を目指す サブ 都立文化施設の展覧会年間観覧者数
合計 10事業ユニット	105事業	

- 事業評価における評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	1,103	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	400	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価	事業局 デジ	24	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性や品質の確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局 人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
複数年契約の活用を図る事業評価	事業局 経理	21	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局 グル戦 財運 建保	9	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性などを検証
合 計		1,558	

連携部署 …デジ：デジタルサービス局、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、
グル戦：総務局総務部グループ経営戦略課、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部

- グループ連携事業評価における評価対象の政策連携団体一覧は以下のとおりです。

団体	所管局	団体	所管局
(公財) 東京都人権啓発センター	総務	(公財) 東京都農林水産振興財団	産労
(公財) 東京都島しょ振興公社		(公財) 東京観光財団	
(一財) GovTech東京	デジ	(公財) 東京動物園協会	建設
(公財) 東京税務協会	主税	(公財) 東京都公園協会	
(公財) 東京都歴史文化財団	生文	(公財) 東京都道路整備保全公社	
(公財) 東京都交響楽団		(公財) 東京都教育支援機構	教育
(公財) 東京都つながり創生財団		(公財) 東京防災救急協会	消防
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	スポ	(株) 東京スタジアム	スポ
(一財) 東京マラソン財団		多摩都市モラルール(株)	都整
(公財) 東京都都市づくり公社	都整	東京臨海高速鉄道(株)	
東京都住宅供給公社	住政	(株) 多摩ニュータウン開発センター	産労
(公財) 東京都環境公社	環境・産労	(株) 東京国際フォーラム	
(公財) 東京都福祉保健財団	福祉	(株) 東京臨海ホールディングス	港湾・産労
(社福) 東京都社会福祉事業団		東京交通サービス(株)	交通
(公財) 東京都医学総合研究所	保医	東京水道(株)	水道
(公財) 東京都中小企業振興公社	産労	東京都下水道サービス(株)	下水
(公財) 東京しごと財団		計 33団体	

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の公表案件については、
財務局ホームページ「TOKYOメリハリレビュー見える化ボード」をご覧ください。
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/dashboard>



政策評価の取組（主な評価事例）

良好な自然地の保全と活用の推進【環境局】

⑦37億円（⑥32億円）

施策目標（主な成果指標及びサブ指標）

成果

保全地域*の指定拡大の加速と質の維持・向上

*自然地の保護と回復を図るため、条例に基づき都が指定し、多様な生物の生息・生育地として将来にわたり保全する地域

2023年度 約760ha ➡ 2030年度 約820ha 2050年度 約1,000ha を目指す

成果

保全地域等での自然体験活動参加者数(累計)

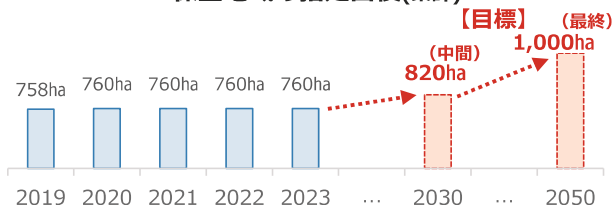
2023年度 34,818人 ➡ 2030年度 58,000人 を目指す

サブ

若年層の自然体験活動参加者数 2023年度 652人 ➡ 2025年度 740人 を目指す

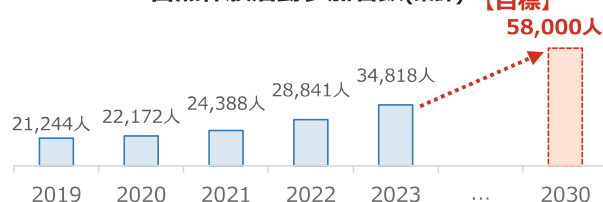
「里山へGO！」会員登録者数等(累計) 2023年度 7,897人 ➡ 2025年度 13,000人 を目指す

保全地域の指定面積(累計)



指定面積は、「東京グリーンビズ」において2050年度目標値を引き上げており、今後、目標達成に向けて更なる指定が必要です。

自然体験活動参加者数(累計) 【目標】



自然体験活動参加者数は、初心者向け自然体験プログラムの提供などにより、目標達成に向けて着実に増加しています。

課題

◆保全地域の指定加速

- ✓ 保全地域の指定は、関係者調整等により、近年は指定が進んでおらず、**2030年度目標達成に向けては、7.5ha/年の指定が必要**であることから、指定加速化が急務です。

外部有識者からの主な意見

- ✓ 保全地域の指定は、目標に比べ指定速度が遅いため、地域の関係者や専門家等と意見交換をし、目標達成に資する取組を推進すべきである。

◆新たな担い手確保

- ✓ 自然体験活動参加者は目標達成に向けて着実に増加している一方で、保全地域の管理の担い手であるボランティア団体は、60～70代の構成員が中心の団体が多く、高齢化が進んでいます。
- ✓ 人材の確保と定着を図るため、**自然体験活動参加者等を継続的なボランティアの担い手に育成する取組が必要です。**

外部有識者からの主な意見

- ✓ ボランティア団体の高齢化やマンパワー不足の解消には、幼年期からの身近な自然環境に対する興味付けが有効である。

今後の方向性

保全地域の指定加速と多様な主体と連携した担い手の確保に向けた施策展開

- ✓ 保全地域の指定には、土地所有者や地域住民の理解・協力が必要であるため、保全地域の重要性の理解促進を図り、指定を加速化するための取組が必要です。
- ✓ 多様な主体との連携によるボランティア人材の掘り起こしに加え、より若い世代へのアプローチを強化し、継続的な担い手へと育成するための取組を展開していきます。

個別事業の評価

新規

1事業

既存

拡大・充実 5事業

見直し・再構築 3事業

新

➤ 保全地域の指定加速化事業【環境】

- 指定に向けた自然環境調査を計画的に進めるとともに、ドローンやAIなどを活用して緑地の持つ効果の見える化を図ることで、都民の理解を促進します。



➤ 保全地域の保全に係る連携事業【環境】

⑦ 14億円（⑥ 11億円）

- 企業・NPO等と連携して緑地保全活動を実施する「東京グリーンシップ・アクション」受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供により、意欲的な企業の参画を促進します。
- 大学生を対象に緑地保全活動の機会を提供してきた「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小中高生まで拡大し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進します。

事業効果の体系的な把握（新たなボランティアの担い手確保）

事業	事業の計画・実績	サブ指標	成果指標
東京グリーンシップ・アクション ⑦ 0.6億円（⑥ 0.1億円）	グリーンシップ・アクション取組拡大 実績⑤ 33社 計画⑥ 35社→⑦ 40社	若年層の自然体験活動参加者数増加 【目標】2025年度：740人 【実績】2023年度：652人	保全地域等での自然体験活動参加者数増加 【目標】2030年度：58,000人 【実績】2023年度：34,818人
東京グリーン・キャンパス・プログラム ⑦ 6百万円（⑥ 2百万円）	グリーン・キャンパス対象拡大 実績⑤ 2大学 対象⑥ 大学生→⑦ 大学生+小中高生	「里山へGO！」会員登録者数等増加 【目標】2025年度：13,000人 【実績】2023年度：7,897人	
都民の自然体験活動の促進 ⑦ 0.9億円（⑥ 0.5億円）	保全地域体験プログラム取組拡大、 「里山へGO！」システム再構築 等 実績⑤ プログラム 36回、907人 計画⑥ 40回→⑦ 45回	➤ 保全地域体験プログラム等の拡大・充実により、 自然体験活動参加者の裾野を広げ、新たな担い手の確保を推進	

グループ連携事業評価を通じた取組の評価【（公財）東京都環境公社】

<協働目標> 自然体験活動への都民参加者の増加を図る

▶ 都と団体の役割分担

- 生物多様性推進に係る情報発信や人材育成等について、公社が持つノウハウやネットワークを活用し、効果的な事業運営を図ることにより、良好な自然地の保全と活用に向けた取組を推進しています。

都環境局	計画・方針の策定、施策の企画・立案 等
環境公社	生物多様性推進に係る情報発信・普及啓発、人材育成 等

▶ 令和7年度の取組・見直しのポイント

■ Webサイト「里山へGO！」の運営

取 組 「里山へGO！」システム再構築による都民サービス向上

【概要】保全地域体験プログラムの受付システム再構築により都民サービスを向上

● 見直しのポイント

- プログラムへの応募者多数の中、職員が手作業で抽選や当・落選者への個別メール連絡をしており、プログラム参加者調整に課題あり
- システム再構築により、自動で当選の処理・連絡を実施し、都民のプログラムへの参加ニーズへ適切に対応
- AI等を活用した事務作業の自動化により、活動受付・情報処理作業を効率化



- 公社が担う都民ニーズが高いプログラムの受付業務に対して、システムやAIを活用した業務改善を行うことにより、持続可能な執行体制の構築を図りつつQOSを向上

客船誘致の推進【港湾局】

▶ 施策目標（主な成果指標及びサブ指標）

⑦13億円（⑥9億円）

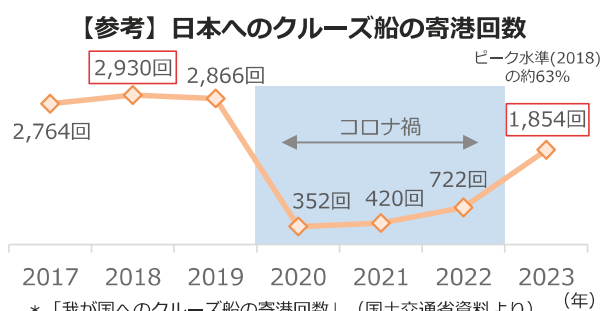
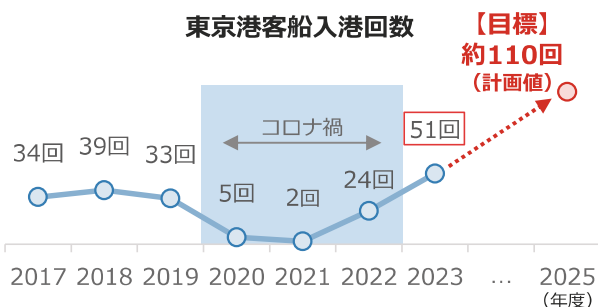
成果 客船入港回数の増加 2023年度 51回 ➡ 2025年度 約110回 を目指す

サブ 船社への営業活動等件数* 2023年度 16件 ➡ 2025年度 30件 を目指す

* 船社と誘致に向けた具体的な商談に至った件数

入港予約の重複率* 2023年度 50% ➡ 2025年度 39% を目指す

* 入港予約申込数に対する、入港予約が重複したことにより入港に至らなかった件数の割合



2023年3月の我が国における国際クルーズの受入再開後、東京港における客船入港回数は、2023年度に過去最高の51回を達成し、ピーク水準の約6割まで回復したとする国の実績指標を大きく上回るペースで増加しています。

▶ 分析・課題

◆ 多様化する寄港ニーズに対する受入体制の構築

- ✓ 2020年の東京国際クルーズターミナル開業以降、7.5万総トンを超える大型客船の寄港数が着実に増加しています。
- ✓ 東京港への多様化する寄港ニーズを踏まえ、更なる受入体制整備・充実が必要です。

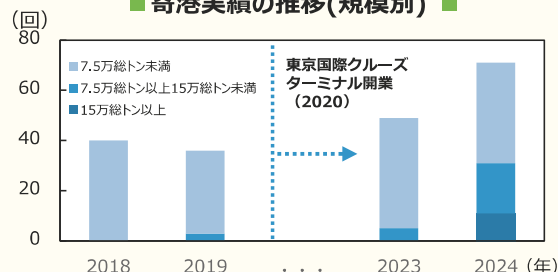
◆ 入港予約の集中による重複の解消

- ✓ 寄港ニーズが高まる中、東京港は東京国際クルーズターミナル1バース対応のため、入港予約が重なり、入港に至らないケースが発生しています。
- ✓ 今後一層高まる寄港ニーズに対応するため、入港予約の重複解消に向けた取組が急務です。

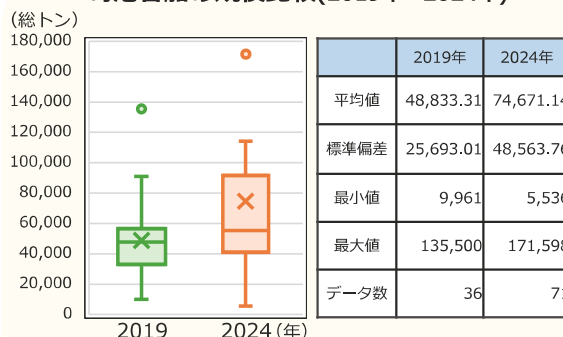
外部有識者からの主な意見

- ✓ 東京国際クルーズターミナルや建設中の晴海客船ターミナルに対する、ポジティブ面や課題面を的確に掴んだ運営が必要である。
- ✓ 国際観光都市としての魅力を向上させるためには、発着港としての地位を確立することが重要である。

■ 寄港実績の推移(規模別)



■ 寄港客船の規模比較(2019年・2024年)



* ウィルコクソン順位検定により2つのグループの有意差を確認 $p < 0.05$

寄港客船の規模の大型化・多様化が進んでいることを確認

▶ 今後の方向性

高まる寄港ニーズに対応するため東京港の機能を強化

- ✓ 様々なタイプの客船の寄港ニーズに応えるため、晴海ふ頭での客船の受入体制を整備します。
- ✓ 東京国際クルーズターミナルの受入体制を強化し、急増している大型船の寄港ニーズへ対応することにより、客船誘致の更なる推進を図ります。

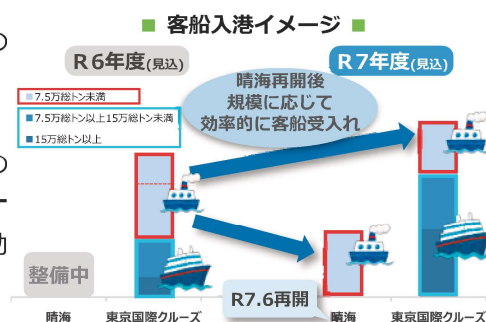
個別事業の評価

既存 拡大・充実 3 事業 見直し・再構築 6 事業

▶ クルーズターミナルの管理運営【港湾】

⑦ 8 億円（⑥ 4 億円）

- ✓ 晴海ふ頭は老朽化した施設を解体し、跡地に中小型船の受入れに対応した新たな客船ターミナルを整備中です。
- ✓ 晴海ふ頭では、令和 7 年 10 月の施設完成に先立ち、同年 6 月から中小型船の受入れを再開し、受入施設不足の早期解消を図ります。また、東京国際クルーズターミナルでは、大型船を中心に受け入れ、客船規模に応じた効率的な受入れを実現します。



▶ クルーズターミナルシャトルバス運行【港湾】

⑦ 2 億円（⑥ 0.8 億円）

- ✓ 東京国際クルーズターミナルは、公共交通機関の乗り入れがないことから、利用者の利便性向上のため、東京テレポート駅等へシャトルバスを運行しており、中小型船の受入れを再開する晴海ふ頭においても、ターミナル付近の公共交通機関が路線バスに限定されています。
- ✓ 晴海客船ターミナルの開業に伴い、新たに同ターミナルから東京駅方面へのシャトルバスを運行し、乗下船オペレーションの円滑化と利用者サービスの充実を図り、寄港地としての魅力向上を目指します。

▶ 設備の充実による円滑な客船オペレーションの実現【港湾】

⑦ 0.9 億円（⑥ 0.4 億円）

- ✓ 東京国際クルーズターミナルにおいて、特に乗下船客の多い超大型船の入港時、X線検査装置を増設し、迅速に保安検査を実施することで、円滑な客船オペレーションを実現します。
- ✓ 再開する晴海ふ頭においても、X線検査装置などの客船オペレーションに必要な設備を導入し、客船オペレーションの円滑化を図ります。

▶ 客船入港予約システムの導入等による受入体制の充実【港湾】

⑦ 0.8 億円（⑥ 0.2 億円）

- ✓ 現在先着順で期間の制限なく予約が可能であるため、多くの日数を仮予約した後にキャンセルする事例などが確認されています。
- ✓ 晴海ふ頭での客船の受入再開に伴い、予約制度を見直すとともに、新たな予約制度の適切な運用に向け、船舶代理店等を対象とした客船入港予約システムを導入し、急増する入港予約に適切に対応することで、施設の効率的な活用に取り組みます。

事業評価の取組（主な評価事例）

<類似事業の整理>

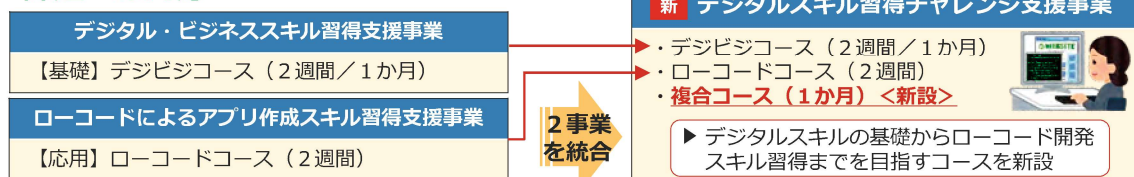
【産業労働局】デジタルスキル習得チャレンジ支援事業 ～ 都民のニーズに応える見直し ～

⑦4.3億円（⑥4.4億円＊統合前2事業分）

▶ 現状・課題

- ✓ 求職者に対するデジタルスキルの習得支援を目的として、レベルに応じた初学者向けの支援事業と、一定の知識を有する方向けの支援事業をそれぞれ実施しています。
- ✓ デジタルスキル習得への求職者のニーズは高く、修了者実績も着実に増加しています。
- ✓ 一方で、両事業の違いが分かりにくいという声に加え、基礎から応用までを一貫して学ぶことができないなど、受講者ニーズと利便性の観点から課題が生じています。

▶ 課題への対応



- ✓ 既存の2事業を統合・再構築し、広報・案内を一元化するとともに、企業の求めるスキルを求職者が体系的に習得できるよう支援メニューを再編し、新たに“複合コース”を追加します。

■ 事業統合による効果 ■

- ・受講者の利便性向上：受講コースの比較検討の容易化、ニーズに応じたスキルの効率的な習得が可能
- ・事業運営の効率化：事務局一元化によるコスト縮減、報告書等の作成業務の効率化

<類似事業の整理>

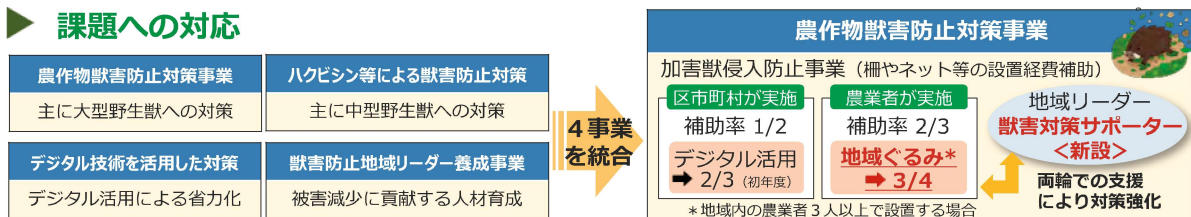
【産業労働局】農作物獣害防止対策事業 ～ 支援メニューの再構築と対策の加速化 ～

⑦0.9億円（⑥1.4億円＊統合前4事業分）

▶ 現状・課題

- ✓ 野生獣による農作物被害の軽減を図るため、区市町村等の対策経費を補助しています。
- ✓ 事業別に申請が必要となるなど事務手続上の利便性に課題があるほか、これまでの取組状況から、中型獣に対しては地域で面的に取り組むことが効果的であることが判明しています。

▶ 課題への対応



- ✓ 既存の4事業を統合・再構築し、補助申請に係る区市町村等の事務負担の軽減を図り、支援メニューを分かりやすくすることで、獣害対策事業の更なる活用を推進します。
- ✓ 地域ぐるみの対策を強化するため、新たに獣害対策サポーター制度を創設するとともに、従来の区市町村補助に加え、地域リーダー等を中心とした農業者向けの支援を拡充します。

■ 事業統合による効果 ■

- ・区市町村等の利便性向上：申請手続に係る事務負担の軽減、支援メニューの比較・選択の効率化
- ・支援策間の連携強化：地域の人材育成から対策実施までの支援サイクル構築による実効性の確保

<BPRの実施・先端技術の活用>

【保健医療局】東京都協定締結医療機関連携システム ～ BPRによる業務効率化 ～

⑦0.9億円（新規）

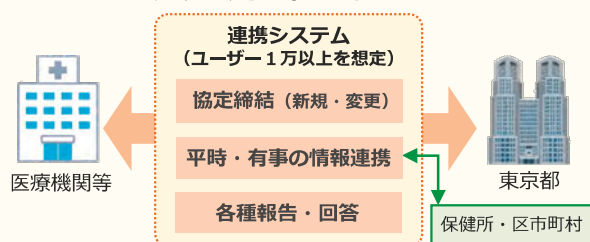
▶ 現状・課題

- ✓ 都では、新興感染症発生時における医療提供体制の確保のため、**都内医療機関等との医療措置協定の締結**を進めています。
- ✓ 協定締結に際しては、現状、医療機関と個別にメール等で対応しており、新規の締結や変更処理等、**業務の効率化が必要**です。また、平時の対応に加え、**有事の際に医療機関との迅速な情報共有や、都民への情報発信等、機動的に連携できる仕組みの構築が必要**です。

▶ 課題への対応

- ✓ 協定締結に関する事務の効率化に向けて、都と医療機関等とをつなぐ**システムを新たに導入**します。システム導入により、感染症発生時に医療機関等との機動的な連携や都民等への情報発信が可能になります。

■ システム導入後のイメージ ■



■ システム導入（BPR実施）による効果 ■

- ✓ 協定締結に係る**処理期間が大幅に短縮**（最大で約1/4程度に短縮できる見込み）
- ✓ 感染症発生時の**医療機関等との迅速な連携や情報発信が可能**
 - ・ 医療機関への医療措置要請の発動、感染症に関する情報連携
 - ・ 医療機関所在地のマッピング等の都民向けの情報発信

<BPRの実施・先端技術の活用>

【主税局】先端技術を活用した家屋評価 ～ AI活用による業務見直し ～

⑦0.2億円（新規）

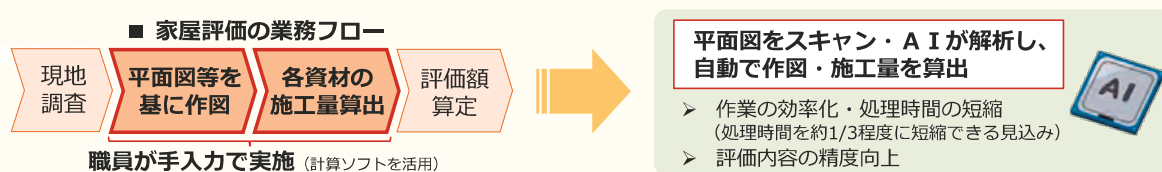
▶ 現状・課題

- ✓ 固定資産税等の算出に係る家屋評価業務では、職員が所有者等から提出された家屋平面図などの建築資料から各資材・設備の使用量を拾い出し、数量を計算ソフトに手入力するなど、**複雑な工程**を経て評価を行っています。
- ✓ 年間で約23,000棟の評価を実施しており、精緻でスピーディーな評価を実現するため、**AIを活用し、評価の一層の精度向上・効率的な事務運営・職員の処理時間短縮**を目指していく必要があります。

▶ 課題への対応

- ✓ 家屋評価業務におけるAIソフトの開発を行っている企業と**共同研究**を行い、家屋評価業務の複雑な工程にAIを活用していきます。
- ✓ 現在手入力で行っている工程を自動化し、**作業の効率化・処理時間の短縮を目指す**ことでBPRを実施します。

■ 先端技術の活用（実装後イメージ） ■



<事後検証による評価>

【都民安全総合対策本部】痴漢撲滅プロジェクト ～ 効果的な広報の実践 ～

⑦0.5億円（⑥0.5億円）

▶ 現状・課題

- ✓ 令和5年度から、痴漢被害のない社会の実現に向けた気運醸成の取組を推進しています。
- ✓ 令和6年度の実態調査によると、女性の2割弱、男性の1割弱が、ここ1年で被害にあったと回答しており、特に、新学期・新年度の時期に電車内での痴漢被害が多くなっています。



▶ 課題への対応

- ✓ 令和7年度は、SNS広告や啓発ツールなど適切な手法を活用し、入学時期や受験シーズン等、実施時期や実施場所も意識して、効果的な普及啓発を行います。
- ✓ 警察や鉄道事業者等との連携を強化し、「痴漢をさせない／許さない」視点から集中的なキャンペーンを展開することで、事業効果を更に高めていきます。

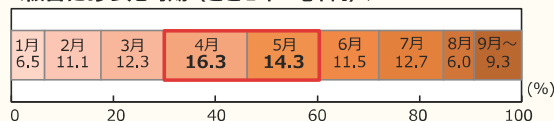
■ 痴漢被害実態把握調査（R6実施） ■

<遭遇率（ここ1年・場所問わず）>

痴漢被害にあったことがある…約13%

4～5月が多い

<被害にあった時期（ここ1年・電車内）>



■ プロジェクトの展開 ■

	R5	R6	R7
被害実態把握調査			
Webサイト等の構築・運用			
普及啓発・キャンペーン			

➡ 広報予算の最適化を意識し、コンテンツ作成やプロモーションに係る経費を適切に見直し

<事後検証による評価>

【福祉局】とうきょう若者ヘルスサポート「わかさぼ」～ 相談窓口の見直し～

⑦1.8億円（⑥3.1億円）

▶ 現状・課題

- ✓ 主に中高生以上の10代の若者を対象として、思春期特有のからだやこころの悩みに看護師等の専門職が対応する相談窓口を運営しています。
- ✓ 現在、電話・メール・対面により相談を受け付けていますが、相談日時・場所が限定的であるため、相談者が利用しやすい相談窓口へと見直しを図り、悩みを抱える若者に一層寄り添うことが必要となっています。



▶ 課題への対応

- ✓ これまでの利用者のニーズを踏まえ、対面相談会場の運用方法を見直すことで経費を削減しつつ、相談実施日・場所を拡充することで、相談者の利便性を向上していきます。
- ✓ 若者を対象としたイベントへの広報・普及啓発ブースの出展や広報動画の配信などを通じて「わかさぼ」を中高生に広く周知し、悩みを抱える若者への支援を強化していきます。

■ 見直しの概要 ■

R6年度（現行）		R7年度（見直し後）	
電話相談	週4日	電話相談	週7日
メール相談	週4日回答（受付は常時）	メール相談	週7日回答
対面相談	区部は渋谷の固定会場（週3日）、多摩はキャラバン方式（月4回）で実施	対面相談	区部・多摩それぞれ1か所以上の会場にて予約があった場合に実施（週7日）



<事後検証による評価>

【住宅政策本部】都営住宅 ～ 事業別財務諸表を活用した分析 ～

▶ 令和5年度財務諸表の分析

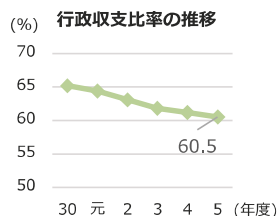
● 貸借対照表

資 産 2兆 465 億円	負 債 4,759 億円
うち土地 7,395億円	うち都債 4,651億円
うち建物 1兆 751億円	
うち建設仮勘定 1,049億円	
	正味財産 1兆5,706 億円

- ✓ 都営住宅全体の建物老朽化率は**58.5%**であり、都の建物平均老朽化率（57.1%）とほぼ同水準を維持しています。

● 行政コスト計算書

行政収支の部	
行政収入 746 億円	
うち使用料手数料 616億円	
行政費用 1,233 億円	
うち減価償却費 527億円	



- ✓ 行政収支比率（行政収入／行政費用）は**60.5%**と令和4年度に比べ**0.7%低下**しました。行政収入が横ばいで推移する中、行政費用が増加傾向にあり、行政収支比率の低下が続いています。

▶ 令和7年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組

- 都営住宅建設及び耐震改修事業 **⑦776億円（⑥728億円）**

- ✓ 分析を踏まえると、建物の維持更新が着実に進んでおり、今後も計画的な建替え等を行うとともに、**令和7年度に耐震化率を100%**とする目標の達成に向け、着実に耐震化を進めていきます。

● 収支分析を踏まえた取組

- 空き戸予測等システム **⑦0.6億円（新規）**



- ✓ 分析を踏まえると、継続的な収支改善努力が必要であり、**入居者資格審査にAIの合否判定機能を導入**することにより審査期間を短縮し、都営住宅申込者の**速やかな入居を実現**するとともに、使用料の増収にもつなげます。

* 本事業は、スタートアップとの協働（キングサーモンプロジェクト）により開始

<事後検証による評価>

【総務局】島しょWebアプリ ～ 技術評価を取り入れた見直し ～

▶ 現状・課題

⑦0.2億円（⑥0.3億円）

- ✓ 島しょ地域訪問者の滞在時における満足度向上・リピーター創出を実現するため、島しょ地域の情報を網羅したアプリを開発しています。

技術評価（デジタルサービス局）～ デジタルサービスの品質確保・向上の視点から ～

- ターゲットへの訴求の観点では、ユーザー自身でのインストールが必要なネイティブアプリ*よりも、既存の東京宝島特設HPを活用したWebアプリでの運用が適切である。
- HPの既存コンテンツの課題等を分析の上、十分なユーザーニーズ調査を実施し、ユーザー視点に立ったサービス開発を実践されたい。

* モバイル端末等にインストールするアプリ

▶ 課題への対応

- ✓ GovTech東京の技術的サポートを受け、新規のネイティブアプリの構築から、**既存のHP改修（Webアプリ化）**へと手法を見直すとともに、**ユーザーニーズ調査を実施し、滞在時の満足度向上に資するコンテンツの作成等**を行うこととしました。
- ✓ これらにより、訪問者の島しょ地域の情報への**アクセシビリティ向上**が図られるとともに、令和7年度以降の**システム運用経費が削減**されます。

■ 見直しによる運用経費削減効果（年額） ■

○ネイティブアプリ（技術評価前・試算）

アプリ 20百万円

○Webアプリ（技術評価後・R7予算）

アプリ 9百万円

11百万円削減

* その他、リリース後の機能追加等経費8百万円を計上

<デジタル関係評価>

【総務局】DIS（東京都災害情報システム）の再構築 ～ 災害対策業務の効率化 ～

▶ 現状・課題

- ✓ 東京都災害情報システムは、災害時に都が被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動等を遂行するための最重要システムであり、令和9年度稼働に向け基本設計等を行います。
- ✓ 災害対策業務の更なる迅速化・効率化に向けて、以下の課題に対応する必要があります。

- ・国や都等の他のシステムとの連携推進・拡大に伴うキャパシティ不足
- ・情報量の増加で分析業務が肥大化し状況把握までにタイムラグが発生
- ・災害情報が分散管理されていることにより災害対策活動の効率が低下

⑦ 6億円（新規）



DISを用いた訓練の様子

▶ 課題への対応

- ✓ フルクラウド化により、システムの運用に必要なキャパシティを確保します。
- ✓ ダッシュボードの整備により、見やすい形で最新の情報を一覧表示し、分析業務を効率化することで、迅速な状況把握を実現します。
- ✓ データプラットフォームの整備により、災害対策活動に必要な情報を一元管理し、災害情報の横断的活用を実現します。

プロジェクト監理の主な視点

- ✓ API * 共通化によるデータプラットフォームの整備は連携負担とコスト削減のため有効である。

* プログラムの機能をその他のプログラムでも利用できるようにするための規約

外部有識者からの主な意見

- ✓ 災害時の本システムの事業継続性の観点からも、クラウド環境への移行は重要である。
- ✓ ダッシュボードを整備し、状況把握を短時間で効率的に行うことは重要である。

<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>

【東京消防庁】矢口消防署の改築 ～ 他自治体事例との比較分析 ～

▶ 現状・課題

- ✓ 矢口消防署は、建物の狭あい化が著しく、築51年以上が経過しており、老朽化が進んでいることから、改築が必要な状況です。

▶ 課題への対応

- ✓ 防災拠点としての機能強化を図るため、署長公舎及び単身待機宿舎を別地に移転させ、消防署を現在地にて改築します。
- ✓ 他自治体事例比較の結果、計画段階の事業費には一定の妥当性が認められるため、今後の費用増嵩に留意しつつ整備を推進していきます。



■ 他自治体（消防署）比較 ■

区 分		矢口消防署	A市消防署
施設	施設面積	3,520㎡	2,626㎡
	事業費	約33億円	約25億円
	単 価	950千円/㎡	963千円/㎡

他事例と同程度

* 比較にあたっては、工事内容及び物価上昇分を考慮している。

■ 整備スケジュール ■

7年度	8～9年度	10～13年度	14年度
基本設計	実施設計	工事	竣工

* 工事中は仮移転により消防業務を継続

グループ連携事業評価（主な評価事例）

<事業目標の見直し事例（アウトカム目標の新たな設定）> （公財）東京都中小企業振興公社

所管局

産業労働局

事業分野

国内外における販路開拓支援

協働目標

優れた製品開発力や技術力を有する都内中小企業の国内外における販路開拓を支援

主な事業目標

①新規支援製品件数

【目標】2025年度：110件

②利用者満足度

【目標】2025年度：80%以上

アウトプット

110件
支援製品件数

成果視点で進捗を観測するため
アウトカム目標を新たに設定

アウトカム

80%以上
利用者満足度*



▶ 現状・課題

- ✓ 中小企業の販路拡大に向けて、営業経験が豊富な大企業OBをビジネスナビゲータとして配置し、中小企業の優れた製品や技術をメーカー等へ紹介する支援を行っています。
- ✓ 中小企業が収益を確保し成長していくためには、技術力や付加価値を反映した価格設定が重要ですが、マーケティングなどのノウハウが少なく適切な価格設定に苦慮している状況です。

▶ 取組・見直しのポイント

取組

プライシング戦略サポーターの設置による支援強化

見直し

- 中小企業を対象に、これまでの新規取引先の拡大に加えて、**プライシング戦略サポーターを設置し**、価格設定のノウハウや市場価格の情報提供、新たな価値を加えるアドバイスなどにより、**技術力や付加価値を反映した価格での取引を促進させ、中小企業向け支援の充実を図ります。**

<事業目標の見直し事例（事業目標の引上げ）> （公財）東京観光財団

所管局

産業労働局

事業分野

観光情報の発信

協働目標

東京観光情報センターの運営等を通じて、東京を訪れる外国人旅行者を温かく迎える体制を整備

主な事業目標

東京観光情報センター利用
外国人旅行者満足度

【目標】2025年度：90%以上



▶ 現状・課題

- ✓ 訪日旅行者数の大幅な増加が見られる中、財団が運営する東京観光情報センターの利用者数も、コロナ禍前を上回る水準で増加しています。
- ✓ 東京観光情報センターでは、コンシェルジュが対面だけでなくオンラインの観光案内サービスも実施しており、**混雑時にはサービスの両立が困難な場面が発生しています。**

■ 観光情報センター利用外国人数*

年度	利用者数
2019	696,219人
2020	5,076人
2021	7,027人
2022	261,154人
2023	923,463人

*都庁、上野、羽田、バスタ新宿、多摩合計

▶ 取組・見直しのポイント

取組

A I コンシェルジュによるオンライン観光案内

見直し

- 生成 A I を活用し、24時間対応可能な**多言語音声対応 A I コンシェルジュを導入すること**により、対面とオンラインの両サービスにおいて、より多くの旅行者に対して一層円滑な観光案内を行い、**更なる旅行者満足度の向上に貢献します。**

＜現場目線の課題分析事例＞

（公財）東京都つながり創生財団

所管局

生活文化局

事業分野

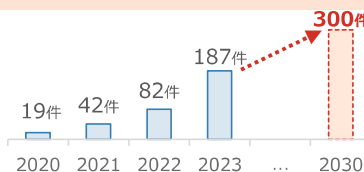
共生社会づくり

協働目標

地域と多様な主体との連携を通じ、地域の「つながり」と、つながりを支える「人材」を創出し、地域コミュニティを活性化

主な事業目標

町会・自治会へのボランティア等の
地域を支える人材派遣件数（累計）
【目標】2030年度：300件



▶ 現状・課題

- ✓ 町会・自治会の加入率低下や高齢化を受け、財団が一部の区市と連携し、町会等の活動を伴走支援しています。
- ✓ 支援を活用した町会等からは、**困難を抱える他の町会等への支援拡大も必要との声**が寄せられています。
- ✓ 町会等支援の主体は、地域に身近な区市町村であるため、**区市町村における伴走支援体制の構築**に向けて、財団の支援で蓄積した知見を展開することが必要です。

町会・自治会の声（財団アンケート）

- ・課題ばかり増えていた自治会活動が、財団の支援によって大きく見直し、未加入の方にもアピールできた
- ・苦労している自治会は多いので、支援が拡大し、利用しやすくなることはとても良い



▶ 取組・見直しのポイント

取組

区市町村向け伴走支援サポート事業の開始

見直し

- ▶ 区市町村が開催する町会等向け個別相談会に対して、**新たに財団が運営支援**を行います。
- ▶ 相談を行った町会等へ、**加入促進やデジタル活用等課題に応じたコンサルタント**を財団が派遣し、**区市町村と連携して課題解決を支援**することで、**区市町村における伴走支援のノウハウ蓄積を図ります。**

＜外部有識者の意見活用事例＞

（公財）東京都教育支援機構（TEPRO）

所管局

教育庁

事業分野

学校教育活動への高度かつ専門的な支援

協働目標

教育課題の複雑化・高度化に伴い増加する教職員の負担を、専門的な支援により軽減

主な事業目標

TEPRO学校法律相談デスク
相談件数／満足度
【目標】2025年度：450件／92%以上

外部有識者からの意見

- ・都立学校のみならず、**区市町村立学校も対象**とすることを検討してはどうか



▶ 現状・課題

- ✓ 都立学校を対象に、事案の初期段階から気軽に弁護士に法律相談ができる仕組みを構築し、**教職員の負担軽減とトラブル等の未然防止・早期解決に貢献**しています。
- ✓ 区市町村の教育現場においても、日常的な懸案事項への初期対応など、法律相談へのニーズが高まっており、**広域自治体として困難を抱える区市町村立学校への支援**が求められています。

区市町村の意見（財団がヒアリング）

- ・顧問弁護士やスクールロイヤーを設置しているが、いつでも気軽に相談して迅速な助言を受けることが難しい
- ・法律相談のニーズが高まっているので、初期対応を担ってほしい



▶ 取組・見直しのポイント

取組

TEPRO学校法律相談デスクの対象拡大

見直し

- ▶ **本事業の対象に一部区市町村も含める**ことで、財団が有する事業ノウハウを活用しながら、**今後の区市町村支援の展開を検証**します。